

令和5事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和5事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定財産目録

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			11,769,623
			11,556,879
	普通預金	11,556,879	
その他の流動資産			212,743
	未収デジタル社会 形成推進費収入	201,853	
	その他の未収入金	10,890	
固 定 資 産			14,321,583
有形固定資産			306,546
工具器具備品			779,010
減価償却累計額			△ 472,463
無形固定資産			14,012,231
ソフトウェア			12,321,225
ソフトウェア仮勘定			1,691,005
投資その他の資産			2,806
前払年金費用			2,806
資 産 合 計			26,091,207

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			11,742,279
			11,715,482
	未払金	7,788,422	
	その他の未払金	3,927,059	
未払消費税等			153
賞与引当金			20,451
その他の流動負債			6,192
	未払費用	3,149	
	預り金	3,042	
固定負債			58,178
退職給付引当金			58,178
負債合計			11,800,458
差引正味財産			14,290,749

令和5事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金			11,556,879	1 未払金			11,715,482
2 その他の流動資産			212,743	2 未払消費税等			153
流動資産合計			11,769,623	3 賞与引当金			20,451
				4 その他の流動負債			6,192
				流動負債合計			11,742,279
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			58,178
工具器具備品		779,010		固定負債合計			58,178
減価償却累計額		△ 472,463	306,546	負債合計			11,800,458
有形固定資産合計			306,546	(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金			
(1) ソフトウェア			12,321,225	1 任意積立金			
(2) ソフトウェア仮勘定			1,691,005	別途積立金			11,217,894
無形固定資産合計			14,012,231	2 当期末処分利益			3,072,854
3 投資その他の資産				利益剰余金合計			14,290,749
前払年金費用			2,806	資本合計			14,290,749
投資その他の資産合計			2,806				
固定資産合計			14,321,583				
資産合計			26,091,207	負債・資本合計			26,091,207

令和5事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定損益計算書

(自 令和5年4月 1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1	社会保障・税番号制度 システム整備費補助金収入	10,304,202	
2	地域診療情報連携 推進費補助金収入	2,679,545	
3	高齢者医療制度円滑運営 事業費補助金収入	797,315	
4	その他の業務収益	235,966	14,017,028
II 業 務 費 用			
1	給 与 手 当	216,621	
2	賞 与	23,756	
3	賞与引当金繰入額	20,451	
4	退職給付費用	19,873	
5	法定福利費	36,084	
6	委 託 費	1,739,127	
7	修 繕 費	1,154,836	
8	租 税 公 課	866,594	
9	減 価 償 却 費	2,686,183	
10	補助金精算返納金	3,924,459	
11	その他の業務費用	256,185	10,944,174
業 務 利 益			3,072,853
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 利 益			3,072,854
当 期 純 利 益			3,072,854
当 期 未 処 分 利 益			3,072,854

令和5事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年4月1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入		10,304,202
地域診療情報連携推進費補助金収入		2,679,545
予防接種対策費補助金収入		52,463
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金収入		797,315
人件費の支出		△ 312,683
補助金精算返納金支出		△ 602,305
その他の業務支出		△ 2,485,477
小 計		10,433,058
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,433,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 3,187,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,187,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		7,245,276
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,311,602
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,556,879

令和5事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定利益処分計算書

(令和6年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	3,072,854,255 円
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 3,072,854,255 3,072,854,255 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～10年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>デジタル社会形成推進費収入 デジタル社会形成推進費収入は医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム領域）に関する業務の対価であり、当基金はデジタル庁との契約に基づいて医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム領域）に関する業務を行う履行義務を負っております。</p> <p>デジタル社会形成推進費収入は、医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム領域）に関する業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和6年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,556,879 千円
現金及び現金同等物	11,556,879

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 79,333	千円
勤務費用	△ 20,494	
利息費用	△ 391	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 18,991	
退職給付の支払額	9,926	
期末における退職給付債務	△ 109,285	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	29,479	千円
期待運用収益	825	
事業主からの拠出額	3,085	
数理計算上の差異の当期発生額	18,306	
退職給付の支払額	△ 7,509	
期末における年金資産	44,187	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 42,514	千円
ロ. 年金資産	44,187	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 66,771	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 65,097	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	9,725	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 55,372	
チ. 前払年金費用	2,806	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 58,178	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	19,068	千円
利息費用	391	
期待運用収益	△ 825	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,238	
退職給付費用	19,873	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	52.5%
株式	36.1%
その他	11.4%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%